This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

公開実用 昭和57—]151755



実用新案登録願 @

昭和56年3月1

特許庁長官

1. 考案の名称

お手基金の開紙袋り 春味

3. 実用新案登録出願人

在^{リルナ} 石川県高北部争ノ気町学学野気×98番地の2 スリルオ (名称) ユーザック電子主業株式会社 代表取締役社長 褒 名 佰 瑟

(国 籍)

4. 代 理 人 〒920 電 0762-23-0417 住 所 石川県金沢市長町3丁目1番57号

弁選士(7867)

5. 添付書類の目録

氏 名

(1) 明細曹/1通(3) 顧當副本 1通

特許庁 56 3.18

(2) 図 面/1通

56 037199 審查

明細書



1 考案の名称

印字装置の用紙送り機構

- 2 実用新案登録請求の範囲

3 考案の詳細な説明

この考案は、印字装置における用紙送り機構、特に直線状の媒体通路を有する印字装置における単票媒体用紙の送り機構に関するものである。

第1図に示すような直線状の媒体通路を有する 印字装置における単票媒体の用紙送りは、印字位

公開実用 昭和57-151755

置1の排紙側に互に当接回転する一対のローラ2 a.2 bから成る摩擦ローラ装置2を設けてこの 摩擦ローラ装置 2 で媒体用紙 3 を挾持して送るよ うにしている。ここで、4は印字ヘッド、5はア ンビル、6は摩擦ローラ装置2への媒体用紙3の 進入を検知するためのセンサであって、供給され た単票媒体用紙3が摩擦ローラ装置2で挟持され てその先端辺がこのセンサ6によって検知された とき、印字準備完了信号が発せられて、印字へッ ド 4 は こ の 状 態 か ら 媒 体 用 紙 3 へ の 印 字 を 行 う よ うになっている。なお、7は連帳媒体を送るため のトラクタ装置であって、連帳媒体はこのトラク タ装置1によって送られ、このときには摩擦ロー ラ装置 2 のローラ 2 a , 2 b を互に雕隔させて連 帳媒体がこのローラ2a,2b間を自由に通過で きるようにしている。

ところで、印字装置においては、媒体用紙をむだなく使用するため、媒体用紙の上端および下端に生ずる印字不能部分をできるだけ少なくする必要があるが、第1図に示すような従来の印字装置

A CLUB TO THE PARTY OF THE PART

においては、媒体用紙3が摩擦ローラ装置2で挟持され、センサ6がこれを検知した後でなければ印字を行うことができないため、媒体用紙3の上端に生ずる印字不能部分が大きくなるという欠点があった。なお、第1図のように印字位置1の排紙側に摩擦ローラ装置2を設けた場合には、媒体用紙3の下端に印字不能部分が生ずることはない

この考案は、上述のような印字位置1の排紙側に摩擦ローラ装置2が設けられている印字装置において、単票媒体用紙3の上端に印字不能構を得るとかできる用紙送り機構を得るとを目的とするものであって、印字位置1からを選いして、摩擦ローラ装置とに媒体用紙3が同時に対すって、関いのは、で変にのである。のである。とのであるのである。とのでは、またのでは、またのでは、またのである。とのでは、またいでは、またい

公開実用 昭和57-]151755

すなわち、この考案は、第2図に示すように、 直線状の媒体通路を有し、印字位置1の排紙側に 一対のローラ2a,2bから成る摩擦ローラ装置 2 が設けられており、かつ、この摩擦ローラ装置 2への媒体用紙3の進入を検知するセンサ6が設 けられている印字装置において、前記印字位置1 の給紙側には固定的に設けられた駆動ローラ 8 a と前記センサ 6 の媒体検出信号によって離隔する 従動ローラ8bとから成る摩擦ローラ装置8が設 けられており、この摩擦ローラ装置 8 と前記摩擦 ローラ装置2とが同期させて駆動されていること を特徴とするものである。従動ローラ&bは、た とえば第2図に示すよりに、不動部材9に枢支さ れたアーム10の先端に軸支され、このアーム1 0とソレノイド11とをロッド12によって連接 し、このソレノイド11がセンサ6が媒体用紙3 の先端辺を検知したときに励磁されるようにして やればよい。なお、13は、印字位置1と摩擦ロ ーラ装置 8 との間に設けられた媒体用紙検出用の センサであって、このセンサ13が媒体用紙の先



和超

次に上述のように構成された印字装置における 用紙送り動作について説明する。

単票媒体用紙3が図の右方から摩擦ローラ装置8に給紙されると摩擦ローラ装置8はこれを挟持して印字位置1へと送り込む。媒体用紙3の先端辺がセンサ13によって検知されたあと摩擦ローラ装置8が規定量回転して媒体用紙3の第1印字行置が印字位置1に達した状態から印字が開始される(第3図)。その後媒体用紙3は印字動作に対応してステップ送りが与えられ、その先端辺8によってステップ送りが与えられ、その先端辺

公開実用 昭和57—151755

が摩擦ローラ装置2に達してこれに挾持される。 摩擦ローラ装置2と摩擦ローラ装置8とは同期駆 動されているから、媒体用紙3を摩擦ローラ装置 2と8との両者で挾持して駆動することは理論的 には可能であるが、実際には摩擦ローラ装置2と 8との送り量にわずかな差異が発生するのを避け ることができず、摩擦ローラ装置8の送り量が大 きい場合には、媒体用紙3に弛みが生じてアンビ ル5から浮き上がり、印字動作に支障をきたした り、印字が不明瞭になってしまう。これを避ける ためにこの考案の用紙送り装置では、媒体用紙3 の先端辺がセンサ 6 によって検知されたとき摩擦 ローラ装置8の従動ローラ8bを上動離隔させて 摩擦ローラ装置 8 の送り動作を解除し(第4図) 、その後媒体用紙3は摩擦ローラ装置2のみによ って送られて印字処理が続けられ、排出される。 この間にないてセンサ13が媒体用紙3の後端辺 の通過を検知すると、従動ローラ86が駆動ロー ラ 8 a に 当接されて摩擦ローラ装置 8 は次の媒体 用紙3の受入れを許容する状態となり、単票媒体



用紙3の連続的な処理が可能となる。なお、連帳 媒体処理時には、従動ローヲ8 b が上動して雕隔 するとともにローヲ2 a , 2 b が雕隔して連帳 体はトラクタ装置7によって給送されて印字処理 が行われる。

以上のように、この考案の用紙送り装置によれば、互に同期して駆動されている摩擦ローラ装置 2 , 8 が印字位置 1 の排紙側と給紙側とに配設されているので、単票媒体用紙 3 の上端および下端に印字不能部分が生ずることがなく、媒体用紙 3 が一方でを避けることができ、媒体用紙 3 が一方の摩擦ローラ装置 2 または 8 のみによって送られるようになっているので、摩擦ローラ装置 2 と 8 と の送り量の差に起因する印字品質の低下を避けることができるものである。

4 図面の簡単な説明

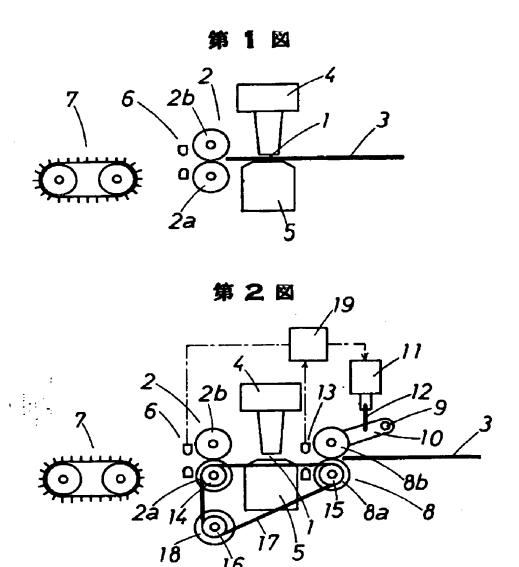
第1図は従来のプリンタ装置の要部を示す側面図、第2図はこの考案の一実施例を示す要部側面図、第3図および第4図はその作動を示す要部側面図である。



公開実用 昭和57-)151755

図中、1は印字位置、2は排紙側の摩擦ローラ装置、2 a . 2 b はローラ、3 は媒体用紙、6 はセンサ、8 は給紙側の摩擦ローラ装置、8 a は駆動ローラ、8 b は従動ローラ、1 0 はアーム、11はソレノイド、14.15,16はプーリ、17はタイミングベルト、18は電動機である。

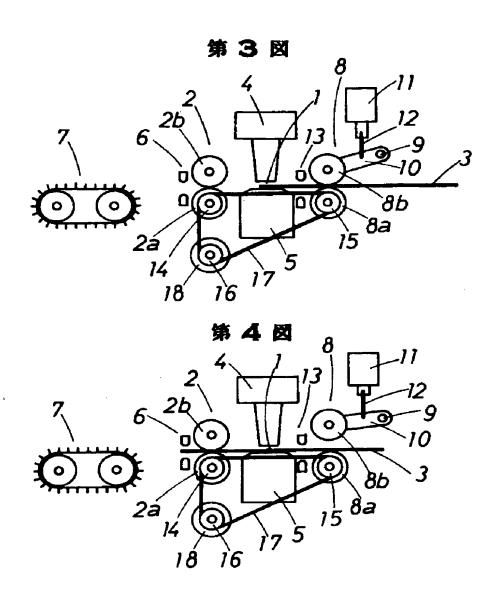
代理人 弁理士 西 孝雄





代理人 弁理士 西 孝 雄

公開実用 昭和57—]151755



代理人 弁理士 西 孝 雄

539